

横浜都市農業推進プランの改定について

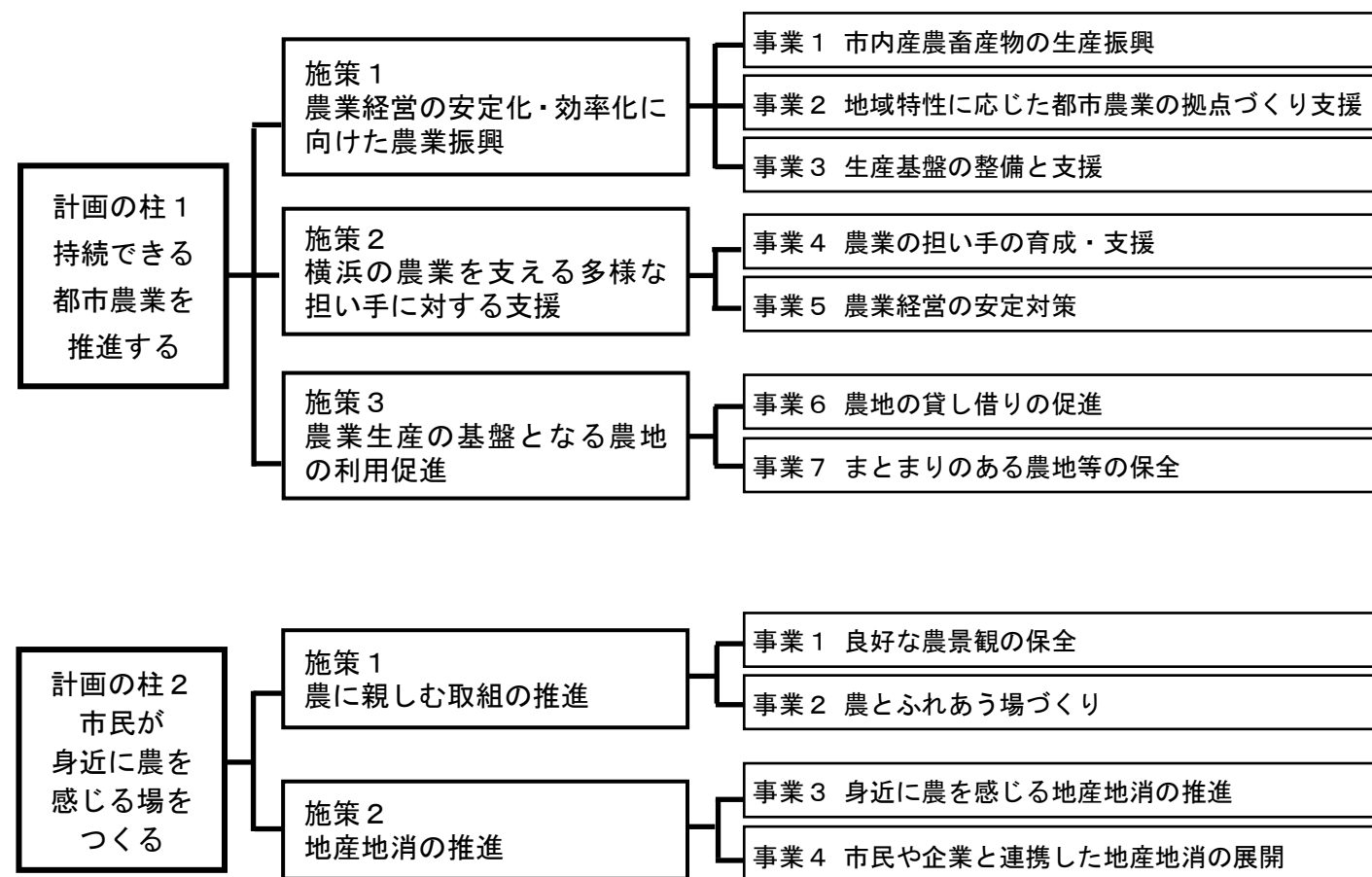
横浜都市農業推進プラン2019-2023は、令和5年度（2023年度）に計画期間が終了します。そのため、これまでの取組の成果や課題、近年の社会情勢の変化等を踏まえ、おおむね10年後の横浜の都市農業を展望しつつ、令和6年度（2024年度）以降に継続・強化すべき取組について検討を進めます。

1 横浜都市農業推進プラン2019-2023の概要

(1) 横浜都市農業推進プランとは

- 横浜の都市農業の10年後を見据えて策定する5か年計画
- 横浜の農業を取り巻く環境の変化や農業の抱える課題、多様な市民ニーズ等に対応するため、「活力ある都市農業を未来へ」を基本理念として平成26年度（2014年度）に策定
- 現計画の計画期間は平成31年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）までの5か年
- 都市農業振興基本法（平成27年4月施行）に基づく地方計画

(2) 横浜都市農業推進プラン2019-2023の施策体系



※計画の柱2は横浜みどりアップ計画[2019-2023]に位置付けられている

2 これまでの3か年の取組の実績

計画の柱1 持続できる都市農業を推進する

施策1 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興

- 先進的な栽培技術を11件導入、支援することにより、農畜産物の品質や生産性が向上しました。（5か年目標：20件）
- 畑地かんがい施設の整備などを21地区で支援しました。（5か年目標：40地区）



生産基盤整備後の農業専用地区

施策2 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援

- 地域の中心的な担い手等を横浜型担い手として認定し、30件支援しました。（5か年目標：50件）
- 農業以外からの新規参入や、法人参入の推進では51件の参入がありました。（5か年目標：50件）

施策3 農業生産の基盤となる農地の利用促進

- 遊休農地の発生抑制や解消に向け、農地情報のマッチングを行い、154.2haが貸し借りに結び付いています。（5か年目標：130ha）

計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

施策1 農に親しむ取組の推進

- 水田保全や農家などによる農地を維持する取組を支援し、112.2haの水田を保全しました。（5か年目標：125ha）
- 市民ニーズに合わせた農園の開設や農体験等の市民が農とふれあう機会の提供を推進し、収穫体験農園を8.9ha、市民農園を3.0ha開設しました。（5か年目標：収穫体験農園7.5ha、市民農園10ha）



収穫体験農園

施策2 地産地消の推進

- 地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営を133件支援しました。（5か年目標：285件）
- 地産地消を広げる「はまふうどコンシェルジュ」の活動を87件支援しました。また、市民や企業等と連携した取組を41件実施しました。（5か年目標：はまふうどコンシェルジュの活動支援等150件、市民や企業等との連携50件）



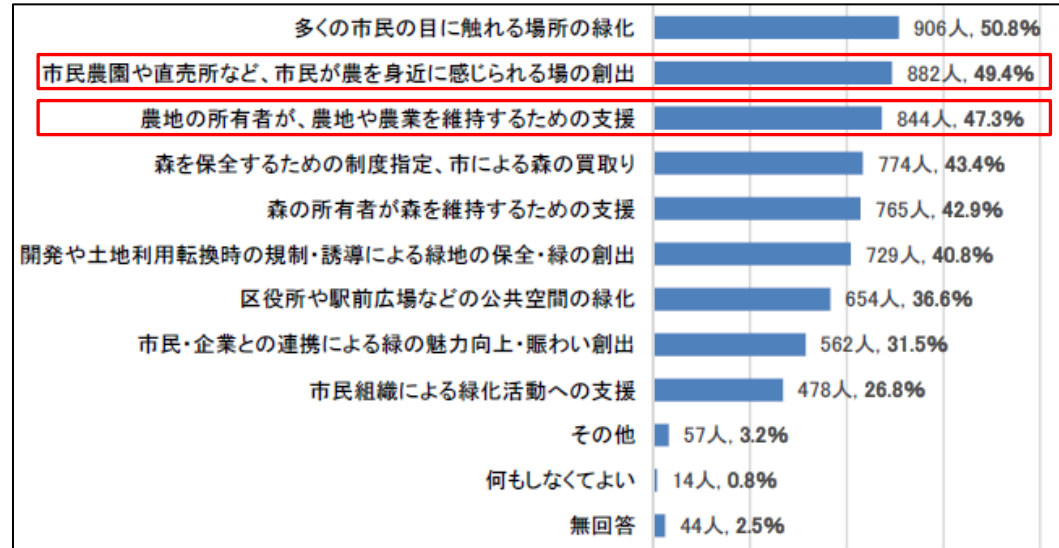
農産物の自動販売機

3 横浜都市農業推進プラン改定に向けた背景

(1) 市民からの声

(令和4年度 横浜の緑に関する市民意識調査結果)

「横浜市は緑や花に関わる取組として、何をすべきだと思いますか」という設問に対して「市民農園や直売所など、市民が農を身近に感じられる場の創出」との回答が49.4%となっています。また、「農地の所有者が、農地や農業を維持するための支援」との回答が47.3%となっています。



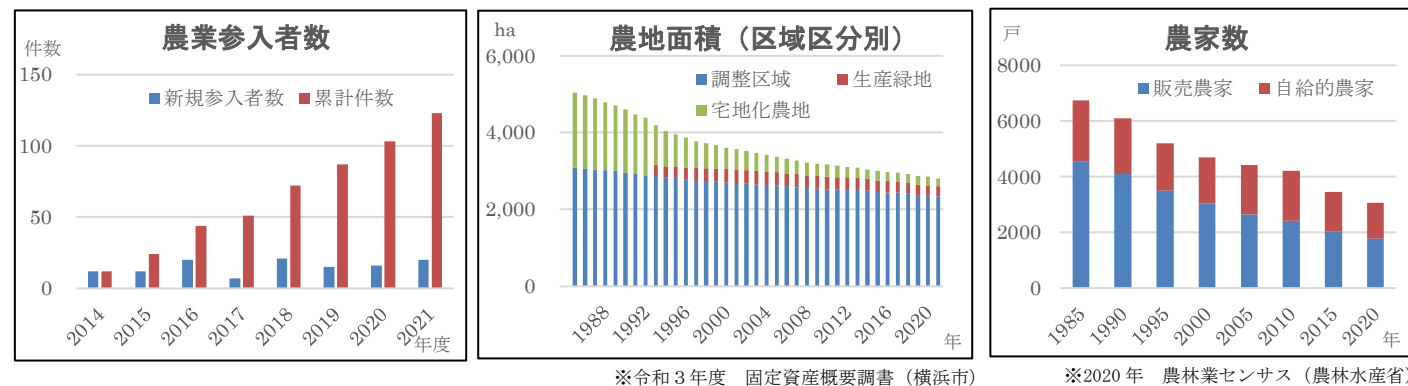
(2) 農家・関係団体からの声

(令和4年度 市内農家団体との意見交換より)

- ・農業を続けていく上で横浜市の支援は重要。今後も引き続きの支援をお願いしたい。
- ・基盤整備は重要。畑地かんがい施設も老朽化しており、農業を続ける上でも整備を支援してもらいたい。
- ・やる気のある農家を支援してもらいたい。
- ・水田に関して、地域の担い手の機械設備投資に対する助成措置等をお願いしたい。

(3) 近年の社会情勢の変化と横浜の農を取り巻く状況

- ・生産緑地法等の改正により、買取り申出期間を延長する特定生産緑地制度が創設され、横浜市でも特定生産緑地の指定を進めています。
- ・都市緑地法が改正され、緑地の定義に農地が含まれることが明記されました。
- ・横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例に基づき、地産地消を推進しています。
- ・世界的な穀物需要の増加や原油価格等の高騰、国際情勢等の影響により、国内での農業生産や自給力向上が重要視されています。
- ・農への関わりに対するニーズが高まっており、農業参加者数も増加しています。
- ・今後も宅地開発や土地利用の転換等による、農地面積、農家数の減少傾向が続くと想定されます。



4 改定に向けた検討の方向性について

(1) 10年後の横浜の都市農業の目指す姿

活力ある都市農業が展開され、農のある豊かな暮らしが実現しています

- ・新たな担い手も含め、意欲ある農家により元気な横浜の農業が展開されています。
- ・まとまりのある優良な農地が形成されています。
- ・市民が農に関わる機会が市内全域で増えるとともに、地産地消が進んでいます。

(2) 視点と方向性

持続可能な都市農業を展開していくため、これまでの取組の成果や課題を踏まえ、計画の理念、基本的な枠組みや主な取組は引き続き推進します。また生産者、事業者及び市民と連携を深め、さらなる横浜農場の展開を図ります。

- ・水田も含めた農地の保全と利用を促進し耕作放棄地を解消するため、多様な担い手の確保や支援に取り組みます。
- ・都市農業の多面的な機能の維持向上と持続可能な都市農業を推進するため、農業生産基盤の整備を支援するとともに生産振興を図ります。
- ・都心部で特に不足する農体験の場の拡充等、子育て世代をはじめとした多くの市民が農にふれあう場づくりを推進します。
- ・地域の実情や社会情勢の変化に応じて、多様な主体と連携して農業を振興します。
- ・旧上瀬谷通信施設で農業振興のモデル事業を実施することにより、他地区での展開に繋がります。

※横浜農場とは

横浜らしい農業全体（生産者、市民、企業などの農に関わる人々、農地・農景観、農業生産活動など）を一つの農場に見立て、「横浜農場」という言葉で表しています

5 今後のスケジュールについて (予定)

令和5年2月	第1回市会定例会	常任委員会 (横浜都市農業推進プラン素案)
3~4月頃	市民意見募集	
9月	第3回市会定例会	常任委員会 (横浜都市農業推進プラン原案)



水田



農畜産物



農体験

横浜都市農業推進プラン2019-2023 3か年の実績

別紙

計画の柱1 持続できる都市農業を推進する

施策1 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興

事業① 市内産農畜 産物の生産 振興	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 付加価値の高い農畜産物の生産振興	推奨品目の生産奨励	140 件	79 件
推奨品目の生産設備導入支援		25 件	11 件	
(2) 先進的な栽培技術の活用	先進的な栽培技術・設備導入支援	20 件	11 件	
	(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進	土壌・培養液の分析	6,000 件	4,218 件
周辺環境に配慮した設備の導入支援		25 件	36 件	
(4) 畜産の振興	推進		推進	

事業② 地域特性に 応じた都市 農業の拠点 づくり支援	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 農業専用地区の特性に応じた農業振興策の策定	策定	2 地区	3 地区
(2) 旧上瀬谷通信施設の農業振興策の策定		策定	検討	

事業③ 生産基盤の 整備と支援	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 農業生産基盤・設備の整備・改修の支援	整備改修支援	40 地区	21 地区
農道移管支援		随時 (件)	2 (件)	
(2) 土地改良団体等への運営指導	運営指導	随時	運営指導	

施策2 横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援

事業④ 農業の担い 手の育成・ 支援	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 横浜型担い手等の認定・支援	横浜型担い手等の支援	50 件	30 件
(2) 農業技術・経営力の向上		農業技術の現地指導	3,500 回	2,301 回
(3) 個人・法人による新規参入の推進	参入	50 件	51 件	

事業⑤ 農業経営の 安定対策	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 農業金融制度の活用	承認件数	150 件	44 件
(2) 経営安定対策制度への支援・協力		推進	推進	

施策3 農業生産の基盤となる農地の利用促進

事業⑥ 農地の貸し 借りの促進	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 農地の貸し借りに関する調整	貸借面積	130 ha	154.2 ha
(2) 遊休農地の利用促進		農地調査※	5,000 ha	3,033.7 ha

※農振農用地区域面積+それ以外の水田保全現地確認面積

事業⑦ まとまりの ある農地等 の保全	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 市街化調整区域内の農地の保全	農振農用地区域の管理	推進	推進
		農地転用許可制度の適切な運用	推進	推進
	(2) 市街化区域内の農地の保全	生産緑地地区の指定と制度の運用	推進	推進
特定生産緑地地区の指定		推進	推進	
(3) 防災協力農地の登録	登録	推進	推進	

計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

施策1 農に親しむ取組の推進

事業① 良好な農景 観の保全	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 水田の保全	水田保全面積	125 ha	112.2 ha
		水源・水路の確保	10 箇所	7 箇所
	(2) 特定農業用施設保全契約の締結	制度運用		制度運用
(3) 農景観を良好に維持する活動の支援	●まとまりのある農地を良好に維持する団体の活動への支援	集団農地維持面積	730 ha	679 ha
	●周辺環境に配慮した活動への支援	農地縁辺部への植栽	55 件	48 件
		井戸の改修	5 地区	8 地区
		土砂流出防止対策	15 件	11 件
		牧草等による環境対策	20 ha	14.48 ha
		たい肥化設備等の支援	25 件	8 件
(4) 多様な主体による農地の利用促進	遊休農地の復元支援	1.5 ha	1.38 ha	

事業② 農とふれあ う場づくり	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	22.8 ha	12.50 ha
		内訳 収穫体験農園	7.5 ha	8.92 ha
		市民農園	10 ha	3.03 ha
	農園付公園	5.3 ha	0.55 ha	
(2) 市民が農を楽しむ支援する取組の推進	横浜ふるさと村、恵みの里等での農体験教室などの実施	450 回	227 回	
	市民農業大学講座の開催	100 回	40 回	
	農体験講座の開催	30 回	17 回	

施策2 地産地消の推進

事業③ 身近に農を 感じる地産 地消の推進	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 地産地消にふれる機会の拡大	直売所・青空市等の支援	285 件	133 件
		緑化用苗木の配布	125,000 本	73,232 本
情報発信・PR活動(情報誌などの発行)		30 回	18 回	

事業④ 市民や企業 と連携した 地産地消の 展開	取組	5か年目標		3か年実績
	(1) 地産地消を広げる人材の育成	はまふうどコンシェルジュの活動支援等	150 件	87 件
		地産地消ネットワーク交流会の開催	5 回	3 回
	(2) 市民や企業等との連携	市民や企業等との連携	50 件	41 件
ビジネス創出支援		16 件	8 件	
学校給食での市内産農産物の一斉供給		推進	推進	
	料理コンクールの開催	5 回	3 回	